

【同時発表先】

合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ、JR記者クラブ、広島経済記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムズ、日本海事新聞、海事プレス、マリタイムデーリーニュース

## 「物流の連携強化・生産性向上・物流ネットワークの強靱化」 に向けて意見交換

### ～「中国地方国際物流戦略チーム 第19回部会」の開催～

中国地方国際物流戦略チーム部会(部会長:津守 貴之 岡山大学大学院教授)において、平成30年7月豪雨災害の教訓等を踏まえた、「産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化」に関する政策提言(案)について意見交換を行います。

○中国地方国際物流戦略チームは、関係機関相互の密接な連携により、地域の実情に応じた国際物流のボトルネックの解消と、効率的な新しい物流システムの構築を目指すことを目的に、産学官の関係者で構成された組織です。平成18年8月に設置され、本会議、部会、利用者懇談会及び物流ネットワーク機能継続検討WGを行っています。(別紙-3参照)

(中国地方国際物流戦略チーム <http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/kokusai/index.html>)

○平成30年7月豪雨災害等の非常災害時における海上輸送の活用に着目した「物流ネットワーク機能継続検討WG」(別紙-4参照)や、「利用者懇談会」等での意見を踏まえた「産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化」に関する政策提言(案)をとりまとめているところであり、この政策提言(案)について意見交換を行います。

- 日時：令和元年 9月 9日(月)15:00～17:00
- 会場：中国運輸局海技試験場(広島合同庁舎4号館附属棟)(別紙-1参照)
- 主な議事：中国地方国際物流戦略チームの取組みについて  
産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靱化に関する政策提言(案)について
- 部会委員：産学官関係者46名(別紙-2参照)
- 取材について  
取材をご希望の場合は、9月6日(金)16時まで取材申込書にて申し込みをお願いします。  
なお、取材は、当日も受け付けております。会場では報道関係者席を用意しておりますので、当日、受付にお知らせ下さい。

【お問い合わせ先】(担当) <中国地方国際物流戦略チーム事務局>

- 中国地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室  
室長 尾崎 靖、課長補佐 常敷 浩二 TEL:082-511-3928 (直通)
- 中国運輸局 交通政策部 環境・物流課  
課長 井上 義典、課長補佐 築山 泉美 TEL:082-228-3496 (直通)
- 一般社団法人 中国経済連合会  
部長 高見 佳宏、調査役 齊藤 隆治 TEL:082-242-4511 (代表)

<広報担当窓口> 中国地方整備局 港湾空港部 TEL:082-511-3905 (直通)  
計画企画官 新見 健吾

中国地方整備局 港湾空港部  
クルーズ振興・港湾物流企画室 宛て  
FAX082-511-3910

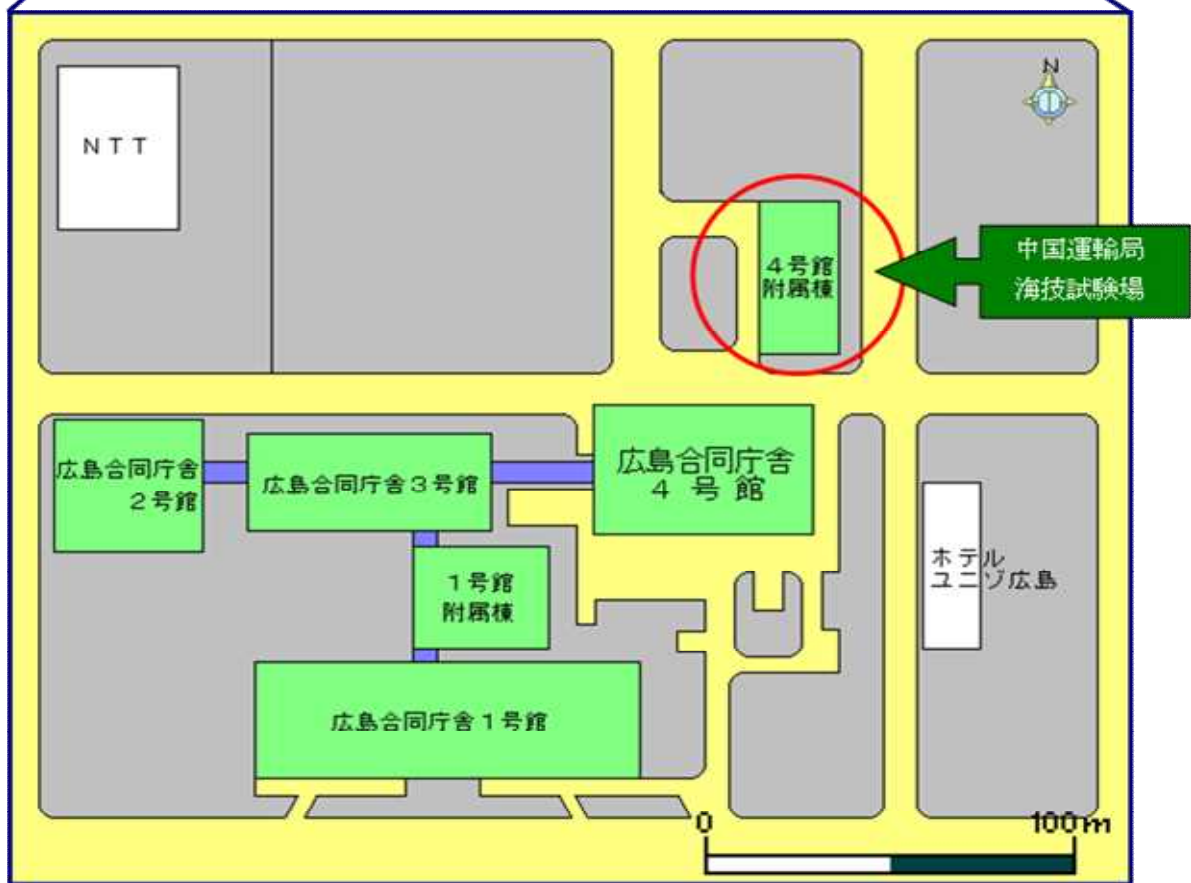
## 中国地方国際物流戦略チーム 第19回部会 取材申込書

令和元年 9月 日

所属名	
氏名	ふりがな
連絡先	TEL
	FAX

中国運輸局海技試験場 案内図

住所：広島市中区上八丁堀 6-30（広島合同庁舎 4号館附属棟）



## 中国地方国際物流戦略チーム（部会）委員名簿

機 関 名	所 属 及 び 役 職	氏 名
有識者	岡山大学大学院 社会文化科学研究科 教授（部会長）	津守 貴之
	島根県立大学 総合政策部 教授	久保田 典男
	広島大学大学院 工学研究科 准教授	塚井 誠人
経済団体等	一般社団法人 中国経済連合会 常務理事	谷口 雅彦
	中国地方商工会議所連合会 幹事長	谷村 武士
物流関係団体	中国地方海運組合連合会 専務理事	永見 慎吾
	中国地方港運協会 専務理事	三原 利明
	神戸通関業会 専務理事	大野 康富
	門司通関業会 専務理事	熊田 博計
	中国トラック協会 専務理事	岩本 和則
	中国地方倉庫協会連合会 事務局長	寸田 政成
	中国冷蔵倉庫協議会 事務局長	小白 晃也
	広島国際航空貨物運送協会 会長	栗山 良政
物流関係企業等	マツダロジスティクス株式会社 常務執行役員 物流サービス本部長	縄谷 一久
	中谷興運株式会社 代表取締役社長	中谷 庄吾
	東ソー物流株式会社 事業本部 港湾・倉庫部 部長	原口 崇
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店 副支店長	中筋 英彰
	株式会社日本政策投資銀行 中国支店 次長兼企画課長	星 憲太郎
地方公共団体等	鳥取県 県土整備部長	草野 慎一
	島根県 土木部長	真田 晃宏
	岡山県 土木部長	樋之津 和宏
	広島県 土木建築局長	齊藤 博之
	広島県 土木建築局 空港港湾部長	宮津 智文
	山口県 土木建築部長	森若 峰存
	呉市 産業部 参事	松原 由典
	境港管理組合 港湾管理委員会 事務局長	森田 豊充
地方支分部局等	総務省 中国総合通信局 無線通信部長	斧淵 康久
	出入国在留管理庁 広島出入国在留管理局 就労・永住審査部門 首席審査官	関 秀継
	財務省 神戸税関 総務部長	仲丸 浩史
	財務省 門司税関 総務部長	神例 高章
	厚生労働省 広島検疫所 食品監視課長	岩井 雄二
	厚生労働省 神戸検疫所 食品監視課長	後藤 成生
	厚生労働省 福岡検疫所 門司検疫所支所 統括食品監視官	勝部 宗幸
	農林水産省 神戸植物防疫所 業務部長	平野 義広
	農林水産省 動物検疫所 神戸支所 次長	相田 善勝
	経済産業省 中国経済産業局 産業部長	中山 光治
	国土交通省 中国地方整備局 企画部長	八尋 裕
	国土交通省 中国地方整備局 道路部長	松浦 利之
	国土交通省 中国地方整備局 港湾空港部長	坂井 功
	国土交通省 中国運輸局 交通政策部長	藤原 裕宜
	国土交通省 中国運輸局 自動車交通部長	村上 弘人
	国土交通省 中国運輸局 海事振興部長	平尾 嘉宏
	国土交通省 大阪航空局 広島空港事務所長	力丸 安幸
	海上保安庁 第六管区海上保安本部 交通部長	藤吉 克博
	海上保安庁 第七管区海上保安本部 交通部長	田中 健彦
	海上保安庁 第八管区海上保安本部 交通部長	金城 政彦

令和元年9月1日現在

# 中国地方国際物流戦略チームの概要

## 設置目的

- ・中国・ASEAN等が生産拠点・販売拠点として急成長し、国内企業が調達・製造・販売拠点をアジアにシフト
- ・我が国の経済活動を支える国際物流と国内の陸・海・空の各輸送モードが有機的に結びついた迅速、低廉でシームレスな物流ネットワークの構築が必要
- ・関係機関相互の密接な連携により、地域の実情に応じた国際物流のボトルネックの解消と、効率的な新しい物流システムの構築を目指す

## 検討体制

### 本会議

- 中国地方国際物流戦略チームの取り組み方針の策定
- 取り組み方針に基づく、政策提言の方向性策定
- 政策提言の策定



活動方針を  
政策提言に反映

現場の課題を  
活動方針に反映

### 部会

※今回開催

- (各年度)政策提言案の策定

現場の意見を  
政策提言に反映

- (各年度)政策提言のフォローアップ



- 利用者懇談会を踏まえた各港湾の意見集約

### 物流ネットワーク機能継続検討WG

- 非常災害時における物流のあり方に関する検討

検討結果報告

### 利用者懇談会

- 各港湾における取り組み状況・課題に関する意見交換

各港湾の意見

# 物流ネットワーク機能継続検討WG

- ・平成30年7月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題点を洗い出し、今後の中国地方管内における非常災害時の物流のあり方を検討を行った。
- ・平時・災害時の海上輸送利用への課題・要請に対する具体的な取組として、短期的には「海上輸送利用ガイドラインの作成」と「ホームページでの海上輸送網の情報発信」について取り組んで行く。

平成30年10月9日 中国地方国際物流戦略チーム 第8回本会議

- 中国管内では、これまで非常災害時における複数輸送モードの連携について、横断的に検討する組織体がなかった。
- 平成30年7月豪雨における広域物流ネットワーク寸断に伴う物流面の問題点を洗い出し、今後の中国地方管内における非常災害時における物流のあり方を検討するため、中国地方国際物流戦略チームの下に「物流ネットワーク機能継続検討WG」の設置が承認。



## 【目指すべき方向】海上輸送による物流網のリダンダンシー機能の強化

※中国管内において、災害等で通常の陸上物流ネットワークの一部が途絶えた場合、海上輸送を含んだ代替的な輸送網の構築を図る。



### 【具体的な取組①】

輸送モードの多様化と利用方法の共有

### 【具体的な取組②】

海上輸送網の情報発信の充実

### 【具体的な取組③】

複数連携輸送の連絡・協力体制の構築

【短期での取組】海上輸送利用のガイドラインの構築  
海上輸送網の情報発信の充実

【中長期での取組】求船・求貨システムの構築

## 第V期（2017～）

### 産業競争力強化のための物流の連携強化・生産性向上及び物流ネットワークの強靱化※

※物流ネットワークの強靱化は2018年に追記

#### 〔直面する課題〕

◆国際競争の激化

◆アジア域内での経済の活性化

◆地球環境問題・エネルギー制約

◆生産性向上に向けた動き

◆貨物の小口・多頻度化と顧客ニーズの多様化

◆技術革新

◆人口減少・少子高齢化・労働力不足

◆1億総活躍社会の実現に向けた動き

◆災害リスクの高まり

#### 産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

- 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港、国際拠点港湾等における機能の充実
- 国際物流機能の維持・強化

#### 国内物流の効率化に向けた連携の強化

- 地域間等の連携による物流効率化
- 多様な関係者との連携と協力による物流効率化

#### 労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

- 人材確保・育成施策促進
- 事業者間連携の促進
- ICT等の先進的技術活用

#### 大規模災害に備えた強靱な物流ネットワークの構築

- 物流におけるリダンダンシーの確保、災害に強い物流システム
- 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化